

現代日本經濟の研究

—家計貯蓄・消費行動の実証分析—

堀江康熙 著

東洋經濟新報社

著者紹介

昭和21年 福井県に生まれる。
昭和44年 東京大学経済学部卒業。日本銀行入行、外国局、調査統計局を経る。
現在 日本銀行金融研究所調査役。
主要論文 「日本経済のサービス化について」(『金融研究』第3巻第4号、1984年12月)。
「家計貯蓄率の動向」(『金融研究』第4巻第3号、1985年8月)。
現住所 東京都新宿区中落合4丁目6番11号

現代日本経済の研究

定価 3500 円

昭和60年10月31日 発行

著者 堀江^{ほりえ}康熙^{やすひろ}
発行所 高柳 弘

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社
電話 編集 03(246)5661・販売 03(246)5467 振替 東京3-6518

本書の一部または全部の複写・複製・転記載・磁気媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、小社(電話03-246-5634)までご照会ください。

©1985 〈検印省略〉落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-39098-7

は し が き

本書は、とくに家計部門を中心とした経済構造のサービス化現象および家計貯蓄率の変動を実証的に分析し、それを通じて日本経済の構造変化をもたらしている要因を解明することを目指したものである。

日本経済は、2度にわたる石油危機をひとつの契機として、昭和50年代入り後は経済成長率の鈍化、財政の大幅赤字化、経常収支黒字幅の拡大といった経済環境に大きな変動が生じ、そうしたなかで生産物の投入・産出構造で示される経済構造自体も着実な変化を遂げている。そしてこうした経済環境・経済構造の変化を背景に、企業も経営戦略を大きく転換しており、エレクトロニクス技術等の発達とも相俟って、それがまた新たな経済構造の変化要因として作用している。しかし、それにも増して見逃すことのできない重要な点は、家計行動の変化である。すなわち家計は、経済成長率の鈍化を背景に実質所得が恒常的に伸悩み状態を続けるなかでも引き続き高貯蓄率を維持する一方、消費支出の内容自体については物財購入主体からサービス支出主体へと変化させており、それは経済構造の変化に大きなインパクトを及ぼしているのである。この大きな背景としては、家計の構造自体の変化、すなわち家計単位でみた場合の就業構造の変化が挙げられ、とくに妻の有業化の進行が大きく影響している。そして妻の収入については、家計消費の補填といった色彩が弱く、貯蓄目的ないし選択的な色彩を持つ支出との結びつきを強め、家計の貯蓄・消費行動はもとより、経済の変動自体を規定するうえで極めて大きな役割を果たしていると考えられる。こうした日本経済の変化は実体経済面に限らず、金融面においても生じている。この点、従来は金融構造の変化を主として「二つのコクサイ化」を背景としたものとして取り扱っているが、金融面の変化は実体経済面の変化

と独立に生じた現象ではなく、実体経済の変化がタイム・ラグを経て金融活動にインパクトを及ぼしているのである。その意味では本書で述べるように、金融構造の変化については実体経済面の変化の直接・間接の影響をまず第一に検討すべきであろう。

本書は、経済分析の目的は、経済社会の変動のメカニズムをできる限り現実 に即しつつ、客観的に捉えていくことにあると考えている。そして経済分析の 優劣は、数学的な論理の厳密性やモデルの型の斬新さを規準に決まるものでは なく、それが日本経済で現に発生している、ないし今後発生すると予想される 諸問題に関して、どの程度の対象範囲について、またどの程度の期間にわたっ て説明力を有するかをもとに判断されるべきであると考え。その意味ではこ れまで社会学的な色彩の強い現象として分析の対象外とされてきた要因につい ても、それを経済の論理のなかで解釈し直していく努力を行なうことが必要で ある。

こうした点を考慮して本書では、記述に際してはまず日本経済の現状ないし は推移を具体的に諸統計に基づいて把握し、それを踏まえて従来の考えを整理・再検討し、著者の考えを実証的に述べることとし、こうした観点から図表を比較的多く使用し、読者の便に供している。この場合、数学的なモデルによる分析は、主として著者の結論をチェックするために使用しており、比較的簡単なものにとどめている。そしてこうした部分を読みとばしても結論を知るう えでは全く差しかえないように配慮をした。

従って本書は、日本経済の構造変化に関心を持たれる方は、専門の研究者に限らず、広く実務家の方々や学生諸君にも読んでいただける内容であると考えている。もちろん、書き上げてみると、日本経済の変動要因の分析対象範囲を更に拡大することの必要性を含めてなお未解決の部分も多く、この点については読者の方々のご批判を仰ぐこととしたい。本書が日本経済の変動の実証的な分析を目指したものであることをご理解いただき、今後の日本経済の動向を予測する際の一助となれば幸いである。

このように本書は、著者の勤務する日本銀行における調査・研究活動を通じ

て体得した考えを基礎としている。その意味では経済に大きな構造変化が生じた昭和50年以降の10年間にわたる調査・研究活動に関する、著者なりのひとつの決算であると考えている。

こうした経緯から明らかであるように、本書の内容は、実に多くの方々のご支援とご協力に負っている。本書の基本的な問題意識および考え方は、著者が日本銀行調査統計局（旧調査局を含む）および金融研究所に勤務中、とくに、鈴木淑夫氏（現金融研究所長）をはじめ、三宅純一氏、細谷貞明氏、樋爪龍太郎氏、山口泰氏といった上司・諸先輩方の長期間にわたるご指導・ご鞭撻を通じて培われたものである。そして東京大学館龍一郎先生（日本銀行金融研究所特別顧問）には、学生時代以来、経済・社会の基本的な考え方について常に暖かいご教示をいただき、慶応義塾大学黒田昌裕先生（前日本銀行金融研究所客員研究員）は、著者が金融研究所に勤務して以来、実証分析の手法全般にわたって懇切なご指導・ご援助を惜しまれなかった。こうした上司の方々およびおふたりの先生によるご支援といった恵まれた環境がなければ本書は完成しなかったであろうと思われる。

また、本書は金融研究所内で発表した2つの研究論文を土台としており、その作成過程においても多くの方々のご指導・ご協力をいただいた。とくに湯本雅士氏（前金融研究所副所長）および重原久美春、島謹三、賀来景英、四方浩の課長方には原稿の段階で有益なご指摘、ご助言をいただき、小尾恵一郎、蠟山昌一、石川経夫、篠原総一、樋口美雄の先生方からは懇切なご意見および激励のお言葉をいただいた。そして金融研究所の武田真彦、永田百合の両氏には、とくに第Ⅱ部のもととなった研究論文の検討過程および本書の作成段階において多大のご協力をいただいた。また、計測に際しては、日本銀行電算情報局の方々、とくに上林敬宗氏にお世話になった。

なお、著者の調査・研究活動においては、多くの図表作成作業を伴っており、調査統計局および金融研究所の女性方のお世話になった。とくに研究論文作成の際には、河井和子さん、木下真貴子さんにお世話になった。

申し上げるまでもなく、本書に含まれる誤りはすべて著者の責任である。ま

た、本書で述べられている意見はすべて著者の個人的な見解であり、著者の勤務する日本銀行の見解とは全く無関係であることを明確にお断わりしておく。

本書の出版を強く勧められ、また筆の遅い著者の原稿の完成を忍耐強く待っていただいた、東洋経済新報社の渡辺昭彦氏に謝意を表したい。

最後に、幼少の頃より著者を育ててくれた両親および兄幹郎、そして毎晩遅くまで帰宅を待ち、また本書執筆に協力してくれた妻久美に感謝したい。

昭和60年8月

町内の夏祭の日に
東京・中落合の書齋において

堀 江 康 熙

目 次

は し が き

序章 本書のねらいと構成…………… Ⅰ

第1節 本書のねらい (1)

第2節 本書の構成 (2)

第Ⅰ部 サービス経済化の分析

第1章 サービス経済化分析の枠組みと現状…………… 6

第1節 サービス経済化の概念と分析の枠組み (6)

(1) サービス経済化の概念 (6)

(2) 分析の枠組みとしての産業連関表 (9)

第2節 日本経済のサービス化の現状 (11)

第2章 家計部門における需要構造の変化……………21

第1節 消費構造のサービス化とその背景 (21)

(1) サービス化の現状 (21)

(2) 消費支出のサービス化の背景 (24)

第2節 効用指標関数による分析 (27)

(1) 効用指標関数の定式化 (27)

(2) 選好パラメターの決定と計測 (29)

(3) 限界効用曲線を利用した分析 (34)

(4) 選好パラメターを使用したサービス化の分析 (39)

第3章 企業部門における投入コスト構造の変化……………44

第1節 中間投入構造のサービス化とその背景 (44)

(1) 財・サービス両部門の相互依存関係の強まり (44)

vi 目 次

(2) 中間投入構造のサービス化の現状	(46)
(3) 付加価値の面におけるサービス化	(48)
第2節 価格関数を用いたサービス化の分析	(50)
(1) トランス・ログ関数の定式化	(50)
(2) トランス・ログ関数の計測	(53)
(3) 投入額シェアの変動とサービス化	(58)
(4) 技術進歩の偏りとサービス化	(63)
第4章 サービス化と景気変動	69
第1節 生産に及ぼす影響	(69)
(1) サービス業の特徴	(69)
(2) サービス生産の安定性	(70)
(3) 資本形成を通ずる効果	(74)
(4) 生産活動に対するインパクト	(77)
第2節 雇用に及ぼす影響	(78)
(1) 雇用形態の特徴	(78)
(2) 労働生産性の動向	(82)
(3) サービス化と雇用変動	(85)
第5章 サービス化と金融活動	89
第1節 金融面における変化とその背景	(89)
(1) 金融指標からみた変化	(89)
(2) 金融面のサービス化の背景	(90)
(3) 長期・短期別資金調達比率の変動	(92)
第2節 サービス化のインパクト	(96)
(1) 産業連関表を使用した分析	(96)
(2) サービス化と金融政策	(100)
第Ⅱ部 家計貯蓄率の分析	
第6章 分析の枠組みと家計貯蓄率の特徴	106

- 第1節 分析の視点 (106)
- 第2節 家計貯蓄率の推移と特徴 (107)
- 第3節 家計貯蓄率を巡る従来の議論の検討 (110)
 - (1) 貯蓄率を巡る従来議論 (110)
 - (2) 従来議論の検討 (112)

第7章 貯蓄の再定式化と資産保有の影響114

- 第1節 貯蓄の再定式化とその推計 (114)
 - (1) 貯蓄概念の再検討 (114)
 - (2) 家計貯蓄の再定式化 (116)
 - (3) 資産保有額および帰属サービス額の推計 (117)
- 第2節 再定式化した家計貯蓄の特徴 (120)
 - (1) 保有資産の構造とその特徴 (120)
 - (2) 帰属サービスと家計貯蓄率 (125)
 - (3) 所得階層別貯蓄率の動向 (132)

第8章 目的別家計貯蓄率の推計136

- 第1節 目的別金融貯蓄の推計 (136)
 - (1) 金融貯蓄の動機に関する従来考え (136)
 - (2) 金融貯蓄の動機 (137)
 - (3) 目的別金融貯蓄の推計 (140)
- 第2節 目的別家計貯蓄の特徴 (145)
 - (1) 金融貯蓄の目的別構成比 (145)
 - (2) 目的別金融貯蓄残高の特徴 (147)
 - (3) 目的別家計貯蓄率の特徴 (149)

第9章 家計貯蓄率の変動要因の再検討154

- 第1節 所得構造の変化の影響に関する検討 (154)
 - (1) 成長率およびボーナス所得比率の影響 (154)
 - (2) 社会保障制度の影響 (156)

viii 目 次

(3) ライフ・サイクル仮説	(159)
(4) 実物資産に対する選好	(163)
第2節 日米間の貯蓄率格差の検討	(168)
第10章 消費・貯蓄決定論の枠組み	172
第1節 家計の支出行動の定式化	(172)
(1) 消費・貯蓄決定の枠組み	(172)
(2) 家計の効用関数の定式化	(175)
第2節 効用指標関数の具体化	(178)
(1) ベルヌイ＝ラプラス型関数による定式化	(178)
(2) シフト・パラメターの組合せ	(180)
第11章 家計貯蓄の変動要因と今後の動向	186
第1節 計測結果からみた変動要因の解釈	(186)
(1) 勤労者世帯平均でみたインパクト	(186)
(2) 所得階層別にみたインパクト	(192)
第2節 家計貯蓄率の変動と今後の動向	(198)
第3節 金融貯蓄と金利	(200)
(1) 従来の議論	(200)
(2) 金利変動のインパクト	(202)
終 章 日本経済の変動要因	209
第1節 サービス経済化に関する結論	(209)
第2節 家計貯蓄率に関する結論	(211)
第3節 日本経済の変動要因と課題	(213)
参 考 文 献	217
事 項 索 引	225
人 名 索 引	229

序 章

本書のねらいと構成

第1節 本書のねらい

日本経済が第1次石油危機の発生をひとつの大きな転換点として、それまでの高度成長期から昭和50年以降はいわゆる安定成長期を迎え、既に10年を経過した。そしてこの10年間においては、企業および家計は高度成長期とは大きく異なった経済的な環境への対応を示してきた。もちろん、そうした対応は、それまでの高度成長の成果とも言うべき生活水準の向上を背景として行なわれてきたのであり、それがまた、経済・社会の変動に新たなインパクトをもたらしていることも事実である。そして、現在進行中の金融革新ないし金融自由化の動きについて考えていく場合にも、こうした実体経済面の構造変化を反映した面が大きいことを考慮に入れることが必要である。

今後、日本経済の構造がどのような変貌を遂げていくのかについては既に数多くの議論が行なわれている。その場合、最も重要なことは、近年日本経済がどのような変化を遂げつつあるのか、そしてそれを惹き起こしている原因は何かについて、できうる限り経済的な論理を使用しつつ、具体的に解明することであろう。¹⁾

本書はこうした観点から、昭和50年代に生じた日本経済の構造的な変動に関して、特に近年のその動向を中心に解明することを目指している。具体的には、第Ⅰ部では、経済構造の変化自体、すなわちサービス経済化現象を、そして第Ⅱ部では、そうしたなかでも依然として高水準を持続している家計貯蓄率を、それぞれ分析する。そして、日本経済の構造変化を惹き起こしているひとつの大きな要因が、いわば豊かな経済社会を前提とした、家計の労働供給およ

び消費・貯蓄行動の変化にあることを明らかにする。²⁾

まず、経済のサービス化に関しては、従来の手法が、ともすれば個々の構造変化の現象の強調ないしは社会史的・文明史的な見方を主体とした解明に偏り過ぎたきらいがある。³⁾ しかし、このような社会変動をも含めた、いわば経済社会全体の相互依存関係を分析の対象とすることは、定量的な分析をも含めるとすれば、膨大な作業量を要し、現実には極めて難しいと言わざるをえない。従って以下では、いわゆる社会史的・文明史的な観点からみたサービス化のインパクトに関しては、それが経済構造に及ぼす影響に限って分析を行なう。そしてサービス化の分析の焦点を、経済政策運営上の大きな関心事である景気・雇用変動および金融活動に及ぼす影響の解明に絞っている。

次に家計貯蓄率に関しては、近年、家計部門の大幅な貯蓄超過が經常収支の黒字幅拡大と裏腹の關係に立ち続けていること、また家計部門の高貯蓄率現象は高度成長期以来一貫して存在することを念頭に置きつつ分析を行なう。この場合、従来の貯蓄分析がともすれば金融資産内部の問題ないしはマクロ的な家計貯蓄と財政赤字との關係等といった観点を中心に行なわれてきたのに対し、ここでは分析の焦点を、資産保有および所得構造の変化が家計貯蓄率に及ぼす影響の解明に絞っており、また、第Ⅰ部で得られた家計行動の変化、特に妻の有業化現象に関する検討結果を踏まえつつ分析を行なう。

このように本書は、全体を通じて簡単な経済理論を応用しつつ、できる限り統計に基づいた具体的、実証的な分析を行ない、日本経済の変動に関するひとつの見方を提供することを主目的としており、新しい理論の紹介ないしその応用を主体とするものではない。⁴⁾ 従って各章の結論を得る際には、数式の展開の部分をすべてスキップして読んでいただいても差しつかえはない。

第2節 本書の構成

以下では、まず第Ⅰ部において、日本経済のサービス化の進行に関する分析を行なう。第1章では、サービス経済化分析の枠組みを示し、それを踏まえて

サービス化の進行状況を家計の消費構造および企業の中間投入構造の変化を中心に具体的な統計に基づきつつ概観する。次に第2章および第3章において、そうしたサービス経済化の進行した背景を、家計部門および企業部門ごとに検討する。この場合の分析手法として、家計部門については主として効用指標関数の計測をもとにそのシフト・パラメーターのチェックを行なう。また企業部門についてはトランス・ログ型価格関数を計測し、各生産要素の代替性および技術進歩の影響を中心に検討する。そしてこうした分析結果をもとに、第4章および第5章では、経済のサービス化が生産や雇用および金融活動に与える影響について、主として産業連関表の枠組みを利用しつつ整理・分析する。

このように第Ⅰ部では、日本経済のサービス化進行の背景およびその影響を中心に分析し、その大きな要因が家計部門における消費行動の変化にあることを指摘する。

それを踏まえて第Ⅱ部では、そうした家計部門において高度成長期以来今日まではば一貫して持続している高貯蓄率現象について分析を行なう。まず、第6章で家計貯蓄率の推移と特徴を概観した後、従来の貯蓄概念に基づいた分析では近年の家計貯蓄率の動向を必ずしも十分解明できないことを指摘する。これを受けて第7章では、新しく耐久消費財を貯蓄に含め、その保有残高より得られる帰属サービス額を所得に加算するかたちで家計貯蓄率自体を再定式化する。そして家計の資産保有額および帰属サービス額を具体的に算出し、再定式化した家計貯蓄率を形態別および所得階層別にみた場合の諸特徴を検討する。次いで第8章では、貯蓄に占めるウェイトの大きい金融貯蓄を、支出項目との対応を考慮しつつ一般消費関係貯蓄、資産動機に基づく貯蓄（耐久消費財および住宅・土地購入関係）、そして予備的動機に基づく貯蓄に分割し、その特徴を検討する。これらを踏まえて第9章では貯蓄率の変動要因のうち、所得構造の変化が貯蓄率に及ぼす影響を重視し、それを示す指標として妻の収入、臨時・賞与所得および年金支給額（いずれも対可処分所得比率）を取り挙げる。そして第10章では、帰属サービス額ないし資産残高を含めたかたちで家計の消費・貯蓄行動を定式化し、その枠組みの下で所得構造の変化を示す諸指標をシ

4 序章 本書のねらいと構成

フト・パラメーターとして家計の効用指標関数を具体的に特定化する。第11章では、そうした効用指標関数の計測結果をもとに各シフト・パラメーターの変化が家計貯蓄に及ぼす効果の方向およびその度合いについて勤労者世帯平均および所得階層に分けてチェックし、今後の家計貯蓄率の動向を検討する。

なお、貯蓄の大きな割合を占める金融貯蓄については、その決定要因のうち、金利および税制の影響（所得効果と代替効果の相対関係）を中心に考えていく。

最後に、終章において以上の第Ⅰ部および第Ⅱ部を通した分析の結論を示すとともに、本書の分析の限界および今後の課題についても述べることにする。

序章 注

- 1) 日本経済の転換ないし構造変化を具体的に捉えた好例としては、高橋亀吉(1974, 1975A, 1975B), 天谷直弘(1975, 1985)がある。
- 2) 著者がかつて産業構造の変化および今後の動向について分析した経験(堀江康熙(1977))をもとに判断すると、昭和50年代初期の段階ではサービス化がどのように進行するのかについては、一般には未だ十分な認識が存在しなかったと考えられる。その意味では、サービス化は50年代半以降に急速に広まり、かつ認識されてきた現象であるといえよう。
- 3) サービス化現象の解明ではないが、日本経済の社会史的・文明的観点からの分析例としては、村上泰亮ほか(1979)および村上泰亮(1984)を参照。
- 4) 竹山道雄は、人文科学に関して次のように述べている。「……すべての人文科学の主張は、ある一つの立場から照明をあたえて、そこに浮び上った事実を排列したものである。それで、理論の中の世界は、ちょうど舞台上に青い光をあてると月夜に見え、白い光をあてると昼間に見えるようなものである。人は空想的な着想の上に立って巧妙に議論をすることができる。……(中略)……この危険に陥らないためには、できるだけ現実感覚をもって、自分の主張をきびしい事実とつき合せなければならない。……」(竹山道雄(1984, p. 161))。この考えは、社会科学全般、とくに昨今の経済学の状況に妥当するのではなかろうか。

第Ⅰ部

サービス経済化の分析

第1章

サービス経済化分析の枠組みと現状

第I部では、サービス経済化の進行を家計および企業部門ごとに検討し、それを踏まえて経済政策との関連を中心にその影響を分析する。こうした具体的な分析を行なう前の予備的な考察として、本章ではサービス化の概念およびその分析を行なう場合の枠組みを示し、それをもとに日本経済のサービス化の現状をみていくこととする。

第1節 サービス経済化の概念と分析の枠組み

(1) サービス経済化の概念

「サービス経済化」といった用語が具体的にどのような指標をもとに従来論議されてきたのかについては必ずしも明らかではない。一般にはサービス経済化は経済全体としてのモノ離れ現象、そのうち特に個人消費のモノ離れ現象、ないし経済に占める非物財部門としての第3次産業の占めるウェイトが上昇する現象としてとらえられており、その場合の具体的な指標として個人消費中のサービスのウェイト、GDPに占める第3次産業のウェイトないし就業人口に占める第3次産業のウェイト（Bell（1973））などが使用される場合が多い。しかし、サービス化現象は個人消費やGDPの構成比等の面だけではなく、企業の投入コスト構造や資本ストック、貸出残高等多方面にわたって生じているものであり、その意味では経済活動全体のなかで生ずる需要供給構造の変化としてとらえるべき現象である。

このような多方面にわたるサービス化現象は生産額を中心に考えていくことができるが、この場合の問題はサービスについては物財に比べて生産額とくに